

2026年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2 月 6 日

上 場 会 社 名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5284 URL https://www.yamau-holdings.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 有田 徹也
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理部長 （氏名） 倉智 清敬 （TEL）092（872）3301
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 （ ）
（百万円未満切捨て）

1. 2026年 3 月期第 3 四半期の連結業績（2025年 4 月 1 日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期第 3 四半期	14,601	△2.5	2,046	△9.2	2,155	△8.8	1,408	△6.4
2025年 3 月期第 3 四半期	14,970	9.6	2,254	24.0	2,364	26.0	1,505	21.7

（注）包括利益 2026年 3 月期第 3 四半期 1,513百万円（ 5.5%） 2025年 3 月期第 3 四半期 1,435百万円（ 7.6%）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 3 月期第 3 四半期	231.11	—
2025年 3 月期第 3 四半期	245.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 3 月期第 3 四半期	22,461	13,000	57.8
2025年 3 月期	23,858	12,372	51.8

（参考）自己資本 2026年 3 月期第 3 四半期 12,987百万円 2025年 3 月期 12,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	119.00	119.00
2026年 3 月期	—	0.00	—	—	—
2026年 3 月期（予想）	—	—	—	103.00	103.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3 月期の連結業績予想（2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,400	△1.9	3,350	△6.0	3,400	△7.5	2,100	△12.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	6,306,000株	2025年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	247,174株	2025年3月期	187,146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	6,093,768株	2025年3月期3Q	6,118,876株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の継続や、米国の通商政策の影響等があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界においては、「国土強靱化」や「防災・減災」の重要性から、国が進める老朽化が進むインフラの維持・更新対策や防災インフラの整備等への対応を目的とした公共投資が底堅く推移する一方で、将来的な国内市場の縮小リスクや資材・原材料等の高騰による影響もあり、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定いたしました。長期ビジョンの実現に向けた1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材、原材料、物流費等の販売価格への転嫁等に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、「コンクリート製品製造・販売事業」等の受注が堅調に推移したものの、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」及び「橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業」において受注額が前年度比減少し、売上高は146億1百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益が20億46百万円（前年同四半期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億8百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は87億76百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は19億22百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、21億53百万円（前年同四半比16.7%減）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同四半期は営業利益1億95百万円）となりました。

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業）

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は14億54百万円（前年同四半比21.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億40百万円（前年同四半期比796.8%増）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は16億14百万円（前年同四半期比23.4%減）、のれん償却後のセグメント損失（営業損失）は1億38百万円（前年同四半期は営業利益1億19百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4億38百万円（前年同四半期比36.6%増）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期は営業損失79百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1億41百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2億7百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、155億78百万円となりました。これは、主として、電子記録債権が2億71百万円、商品及び製品が1億81百万円、仕掛品が1億88百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8億43百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億71百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、68億83百万円となりました。これは主として、有形固定資産が48百万円、無形固定資産が1億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、224億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、87億7百万円となりました。これは、主として、電子記録債務が3億81百万円、短期借入金が2億円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が9億26百万円、未払法人税等が6億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%減少し、7億54百万円となりました。これは、主として長期借入金で2億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、94億61百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、130億円となりました。これは、主として利益剰余金が6億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484,345	4,640,796
受取手形、売掛金及び契約資産	7,640,462	6,269,459
電子記録債権	1,064,921	1,336,471
有価証券	30,000	—
商品及び製品	1,680,345	1,861,450
仕掛品	268,131	456,942
原材料及び貯蔵品	545,532	619,822
その他	113,700	397,628
貸倒引当金	△4,325	△3,877
流動資産合計	16,823,114	15,578,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,352,709	2,352,709
その他（純額）	2,675,530	2,626,727
有形固定資産合計	5,028,240	4,979,437
無形固定資産		
のれん	447,320	380,222
顧客関連資産	292,000	237,250
その他	163,951	168,519
無形固定資産合計	903,271	785,991
投資その他の資産		
投資有価証券	499,110	635,933
その他	724,023	601,438
貸倒引当金	△119,749	△119,525
投資その他の資産合計	1,103,384	1,117,846
固定資産合計	7,034,896	6,883,275
資産合計	23,858,011	22,461,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,734,709	1,808,583
電子記録債務	1,138,013	1,519,132
短期借入金	3,104,400	3,304,400
未払法人税等	896,072	290,923
賞与引当金	363,672	189,901
その他	2,236,751	1,594,459
流動負債合計	10,473,619	8,707,401
固定負債		
長期借入金	313,600	104,000
退職給付に係る負債	170,079	172,148
その他	528,046	478,282
固定負債合計	1,011,725	754,431
負債合計	11,485,345	9,461,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	802,614	802,614
利益剰余金	10,568,720	11,248,899
自己株式	△2,659	△155,635
株主資本合計	12,168,675	12,695,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,098	350,255
退職給付に係る調整累計額	△64,292	△58,380
その他の包括利益累計額合計	189,805	291,875
非支配株主持分	14,184	12,383
純資産合計	12,372,666	13,000,137
負債純資産合計	23,858,011	22,461,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,970,551	14,601,732
売上原価	8,994,004	8,756,395
売上総利益	5,976,546	5,845,336
販売費及び一般管理費	3,722,270	3,798,597
営業利益	2,254,275	2,046,739
営業外収益		
受取利息	646	2,538
受取配当金	19,493	23,750
鉄屑処分収入	19,586	29,919
利用分量配当金	49,097	34,615
貸倒引当金戻入額	—	671
保険解約返戻金	6,485	4,543
その他	67,756	75,400
営業外収益合計	163,064	171,439
営業外費用		
支払利息	28,341	33,683
固定資産除却損	6,850	21,306
その他	17,606	7,204
営業外費用合計	52,798	62,194
経常利益	2,364,542	2,155,984
特別利益		
固定資産売却益	14,508	599
特別利益合計	14,508	599
特別損失		
会員権解約損	11,817	—
特別損失合計	11,817	—
税金等調整前四半期純利益	2,367,233	2,156,584
法人税、住民税及び事業税	770,582	692,548
法人税等調整額	66,661	52,515
法人税等合計	837,244	745,063
四半期純利益	1,529,988	1,411,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,982	3,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505,006	1,408,322

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,529,988	1,411,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,768	96,157
退職給付に係る調整額	△3,027	5,912
その他の包括利益合計	△94,796	102,069
四半期包括利益	1,435,192	1,513,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,209	1,510,392
非支配株主に係る四半期包括利益	24,982	3,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	8,615,023	—	—	406,569	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,584,619	1,193,814	1,700,502	318,590
顧客との契約から生じ る収益	8,615,023	2,584,619	1,193,814	2,107,071	318,590
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,615,023	2,584,619	1,193,814	2,107,071	318,590
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,000	—	—	—	2,720
計	8,620,023	2,584,619	1,193,814	2,107,071	321,310
セグメント利益又は損 失(△)	1,866,686	195,241	15,721	119,449	△79,595

(単位:千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
一時点で移転される財	97,336	—	—	9,118,928
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	5,797,526
顧客との契約から生じ る収益	97,336	—	—	14,916,454
その他の収益	—	54,096	—	54,096
外部顧客への売上高	97,336	54,096	—	14,970,551
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,941	153,000	△173,661	—
計	110,277	207,096	△173,661	14,970,551
セグメント利益又は損 失(△)	24,912	120,518	△8,659	2,254,275

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	8,776,861	—	1,578	413,710	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,142,632	1,453,115	1,192,914	438,420
顧客との契約から生じ る収益	8,776,861	2,142,632	1,454,694	1,606,624	438,420
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,776,861	2,142,632	1,454,694	1,606,624	438,420
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10,678	—	7,950	480
計	8,776,861	2,153,310	1,454,694	1,614,574	438,900
セグメント利益又は損 失(△)	1,922,656	△6,981	140,991	△138,624	22,850

(単位: 千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高				
一時点で移転される財	128,314	—	—	9,320,464
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	5,227,082
顧客との契約から生じ る収益	128,314	—	—	14,547,546
その他の収益	—	54,185	—	54,185
外部顧客への売上高	128,314	54,185	—	14,601,732
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,976	153,000	△185,084	—
計	141,290	207,185	△185,084	14,601,732
セグメント利益又は損 失(△)	31,342	75,751	△1,247	2,046,739

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	522,976千円	536,931千円
のれんの償却額	67,098千円	67,098千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

ヤマウホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福 本 千 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 住 成 洋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。